

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 諮問委員会で基本的対処方針を議論

— 専門家「強い危機感」 —

政府は3月27日、専門家などで構成する「新型インフルエンザ等対策有識者会議・基本的対処方針等諮問委員会」を開き、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて政府対策本部が策定する「基本的対処方針」の案について議論した。会議は非公開。

特措法を担当する西村康稔経済再生担当相は終了後、記者団に、東京で新型コロナウイルスの感染者数が増加している現状について、複数の専門家から「非常に厳しい危機感の表明があった」と述べた。基本的対処方針については、出席者の意見を踏まえて調整し、政府対策本部で「速やかに決定したい」との考えを示した。

特措法では、基本的対処方針で新型コロナウイルス感染症の▽発生の状況に関する事実▽対処に関する全般的な方針▽対策の実施に関する重要事項—を定めることとしている。医療体制についても、これまで政府が打ち出してきた対応方針に沿った形で何らかの記載が盛り込まれる見通しだ。

西村担当相は、会議では医療体制や情報発信に関する意見が出たと説明。関係者によると、感染がさらに拡大した場合でも、医療資源が適切に供給されることや通常の医療が提供できることが重要であるといった趣旨の意見が出たようだ。

● 諮問委の会長に尾身氏

諮問委員会の会長は、地域医療機能推進機構の尾身茂理事長が務める。メンバーには、▽脇田隆字・国立感染症研究所長▽釜萯敏・日本医師会常任理事▽岡部信彦・川崎市健康安全研究所長▽押谷仁・東北大学院医学系研究科微生物学分野教授—らが名を連ねたほか、全国知事会や経団連、連合の関係者も出席した。

政府側からは、▽加藤勝信厚生労働相▽西村担当相▽鈴木康裕医務技監▽樽見英樹新型コロナウイルス感染症対策推進室長▽宮崎雅則健康局長—らが並んだ。【メディファクス】

■ 新型コロナ感染症「蔓延の恐れが高い」

— 加藤厚労相が首相に報告 —

加藤勝信厚生労働相は3月26日、新型コロナウイルス感染症の国内の感染状況について、現状を整理し、専門家会議の意見も踏まえた上で、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「蔓延の恐れが高い」状態だと安倍晋三首相に報告した。具体的には、▽新規の感染者数が都市部を中心に増加し、さらに感染源が分からない感染者数も増加している▽世界的に感染者数と死亡者数の急激な拡大が見られる▽海外から移入が疑われる事例が多数報告されている—などの状況から判断

した。

これを受け、安倍首相は同日、西村康稔経済再生担当相に対して、特措法に基づく「政府対策本部」を設置するよう指示。同法では、政府対策本部長が、実施期間や区域などを定めた上で「緊急事態宣言」を発出できる。

【メディアファクス】

■ 「都道府県や医療関係団体との連携で」

— 医療体制整備で加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は3月26日、新型コロナウイルス感染症に対応するための特別措置法に基づき同日設置された「政府対策本部」に出席後、厚生労働省で記者団の取材に応じた。加藤厚労相は、重症者の入院ニーズに「対応できていないという状況ではない」との現状認識を示した一方で、今後の感染者増加に備えた入院医療提供体制を整備する必要性を強調。都道府県や医療関係団体などと連携して医療提供体制の整備に取り組む方針を示した。

対策本部の初会合では、安倍晋三首相が加藤厚労相に対し、国や自治体、医療関係者、事業者を含む国民が一丸となって感染症対策をさらに進めるため「基本的対処方針」を策定するよう指示した。 【メディアファクス】

■ 「コロナ対策で基金設置を」

— 自民・国民医療を守る議員の会 —

自民党の「国民医療を守る議員の会」は3月27日、新型コロナウイルス対策のための基金の設置などを求める緊急提言を加藤勝信厚

生労働相に提出した。同会幹事長の武見敬三参院議員は、厚労相との面会後に取材に応じ、同感染症の影響で医療機関の入院、外来患者が減少しており、経営に深刻な影響を与えているなどと指摘。地域医療を守るためには、基金などによる医療現場への支援の必要性を強調した。

緊急提言では、基金の目的として、医療の確保のために臨機応変に必要な対策が大胆に実行できるよう「人員の確保、医療提供体制の抜本的な強化、陽性無症状患者の隔離施設の確保など」を挙げている。武見氏は「支援の必要性は厚労相にご理解いただけた」と話す一方で、「新たな基金には財務当局との合意も必要となる。厚労相から明確に回答があったわけではない」と述べた。

また、人材確保と医療機器の整備、医療資材の確保も要望。人材については感染拡大に備えた呼吸器疾患の専門医・看護師、人工心肺（ECMO）を稼働させる臨床工学技士の確保を求めている。医療機器については人工呼吸器、ECMO、陰圧設備などの整備、マスクやガウンなど医療資材の確保を要請している。

●患者受け入れ医療機関に支援を

今後の蔓延期を念頭に、「懸命に治療を行っている医療機関を支えるため、現在の診療報酬に加え、上乘せの支援を行うこと」も明記。感染発生に伴う外来停止や受診抑制などに対応するため、休業補償や減収補填も求めている。

このほか、▽既存薬の有効性確認などの研究を進めること▽抗ウイルス薬、ワクチン、簡易検査キットなどの研究開発のため、研究

開発投資や製造設備、備蓄まで見据えた一貫した支援を行うこと▽そのための政府内における治療方針の確立と、研究と開発に関する司令塔機能を早急に確保すること―も盛り込んだ。 【メディファクス】

■ 金融資産を踏まえた負担で意見相次ぐ

― 医療保険部会 ―

厚生労働省の社会保障審議会・医療保険部会（遠藤久夫部会長＝国立社会保障・人口問題研究所長）は3月26日、次期医療保険制度改革に向け、改革工程表2019の検討項目を中心に議論した。

金融資産などの保有状況を考慮した負担の在り方については、世代間の公平性の観点から支持する意見があった一方、金融資産だけを対象とすることの妥当性を問う慎重論も上がった。同日の会合で主な議題は出尽くし、次回以降、論点を示した上で具体的な検討を進める見通しだ。

改革工程表2019には、高齢者医療制度で「所得のみならず資産の保有状況を適切に評価しつつ、能力に応じた負担」を骨太の方針2020に向けて検討することと明記されている。厚労省が示した資料では、後期高齢者の世帯平均貯蓄額が1096万円だった。

ただ、内訳を見ると貯蓄がない世帯が最も多く15%強となった一方、3000万円以上の高額貯蓄世帯が約10%を占めた。世帯主の年齢階級別の貯蓄・負債現在高（2人以上世帯）は、70歳以上（貯蓄2249万円、負債104万円）に対し、40歳未満（600万円、1248万円）だった。

佐野雅宏委員（健保連副会長）は「課税所得だけでなく新たに金融資産、非課税年金の評価を含めた所得区分の設定を検討する必要がある」と主張し、預貯金口座とマイナンバーのひも付けのスケジュールを明確にして進めるよう求めた。井上隆参考人（経団連常務理事）も同調し、まずは「方向性だけでも示して議論を進めるべき」と強調した。他方、安藤伸樹委員（全国健康保険協会理事長）と石上千博委員（日本労働組合総連合会副事務局長）は、金融資産だけを見る妥当性が問われると指摘し、慎重な検討を求めた。

医療費の保険給付率と患者負担率のバランスなどを定期的に見える化し、検討すべきとの改革工程表の文言についても議題に挙げた。委員からは、国民の保険制度に対する理解を促進する必要があるとの意見が相次いだ。横尾俊彦委員（全国後期高齢者医療広域連合協議会長／佐賀県多久市長）は学校教育の中で保険制度を教えるべきだとし、文部科学省と連携した取り組みの必要性を訴えた。池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）も同調し、まずは医療提供側である医学生に対する教育が必要だとした。

●費用対効果評価の活用「中医協で検討」

改革工程表2019には、新規医薬品や医療技術の保険収載に当たっての費用対効果や経済性評価の検討も盛り込まれている。厚労省は同日、保険収載時の活用も含め、費用対効果評価の実施範囲や規模の拡大に関して、「これまでと同様に中医協で検討を継続していくこととしてはどうか」と提案。委員からは、中医協での検討を支持する意見が相次いだ。

【メディファクス】